

Spc jinjiken news

派遣実稼働者数が5.2%減少(6月20日)

日本人材派遣協会がまとめた今年1～3月における全国の派遣社員の実稼働者数は、29万1,495人(前年同期比5.2%減)だった。労働者派遣法の改正が背景にあるとみられる。パソコン作業などの「機器操作」は9万5,102人(同22%減)と大きく減少した。

厚年基金の解散要件緩和へ 厚労省改革案発表(6月19日)

厚生労働省は、有識者会議において厚生年金基金制度の改革案をまとめ、財政が悪化した基金が解散する際の負担軽減策を明らかにした。また、赤字基金の解散時に加入企業が連帯して返済義務を負う制度をなくす方針も示した。同省では、今秋以降にOBに対する給付減額や基金の存廃についても議論する考え。

非正規社員の若者を把握へ 労働力調査改定(6月18日)

政府は、来年1月に「労働力調査」を改定し、望まない非正規雇用にとどまっている若者の実態を把握する方針を示した。非正規雇用



に就いている理由を尋ねる選択肢を新たに設けて人数等を把握し、正社員への転換支援につなげたい考え。労働力調査の改定は2002年以来11年ぶり。

パートへの厚年適用拡大 対象者25万人に縮小(6月16日)

「社会保障と税の一体改革」の与野党合意において、厚生年金適用拡大の対象者(パート社員)が、当初案の「月収7.8万円以上」から「月収8.8万円以上」に修正され、規模が縮小されたことがわかった。新規に加入対象となる人は当初案の45万人から25万人程度に減る見込み。2015年10月から実施の予定。

精神疾患による労災申請・認定件数が過去最多(6月15日)

厚生労働省が平成23年度の「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」を発表し、仕事上のストレスで精神疾患にかかり、労災申請した件数が1,272件(前年比91件増)、認定された件数が325件(同17件増)となり、それぞれ3年連続、2年連続で過去最多を更新したことがわかった。

〔関連リンク〕

平成23年度「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」まとめ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200002coxc.html>

障害者雇用率の引上げを閣議決定(6月15日)

厚生労働省は、民間企業における障害者雇用率について、現行の「1.8%」から「2.0%」に引き上げる政令の改正を閣議決定した。民間企業以外では、国や自治体が2.3%(0.2ポイン